

よみがえれ！
有明訴訟弁護団
(後藤富和)発行
092-512-1636
090-9602-0700

福岡高裁 有明海現地調査決定

裁判官、結審前に現地視察へ

諫早湾干拓訴訟で福岡高裁

【朝日12月7日】国営諫早湾干拓事業(長崎県)で有明海の漁場環境が悪化したとして、漁民らが潮受け堤防の撤去や排水門の常時開門などを求めた訴訟の控訴審の弁論が7日、福岡高裁であり、古賀寛裁判長は結審前に現地を視察する意向を明らかにした。

現地視察は原告側が求めていた。福岡高裁で係争中の長崎県知事を相手取った同事業をめぐる公金支出差し止め請求訴訟でも、高裁から同じ意向が示された。



古賀裁判長は「審理が終結する前に現地に1日、赴きたい」と述べ、現地での進行協議という形式で視察する考えを示した。今後、原告側が作る行程表をもとに、来年1月18日の協議で具体的な日程や視察場所を検討する。

原告弁護団長の馬奈木昭雄弁護士は「現場で何が起きているか、書面からわからない現状を実感してもらえ」と現地視察の意義を強調した。視察先は営農地を中心にする方針という。

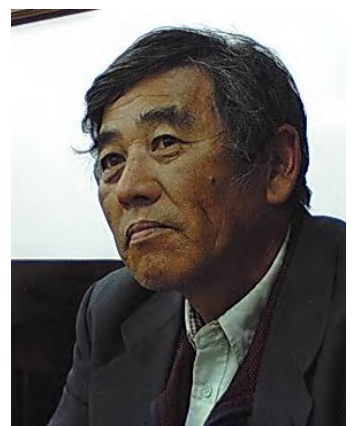
排水門の常時開門を国に命じた2008年6月の一番・佐賀地裁判決は、諫早湾内と付近に限って堤防による閉め切りと漁業不振との因果関係を認定した。結審前の07年2月には、裁判官がノリ養殖場やタイラギ漁場、潮受け堤防を現地で視察していた

民主党は開門決断を

島原市漁師意見陳述

12月7日、国に対して開門を命じた判決の控訴審の口頭弁論において、長崎県島原市の漁船漁業者松本正明(57)が意見を述べた。

41年漁業をやってきて、ここ10年くらい今までにない漁獲の減少



が起きています。潮受堤防締切り当時は、ここまで海の状態が悪くなるとは予想していなかった。「海で頑張ればそれなりの生活ができる」といつて勧め、息子は漁師になりました。しかし、潮受け堤防締切りをはさんで、私たちの生活は一変しました。年間200数十万円の水揚げでは生活費にはほとんどまわせず、昔の蓄えを食いつぶしながら生活をしなければなりません。31歳の息子にとって展望を見いだせない現状は本当に苦しいと思います。

11月26日、東京で、農水省との交渉に参加しました。私は政権交代後に期待し農水大臣との面会を希望し、農水省がリーダーシップを取ってほしいと訴えました。また、農業も漁業も両立する方法があるかと訴えました。しかし、農水省の役人の回答は、裁判中のため農水大臣は会えないとのことでした。新政権に期待していたのに、何も変わらない態度にがっかりしました。このまま時間が経過すれば、私たち漁業者は持ちこたえきれないです。(こ)

4、5年漁獲が最低の状態が続いて、回復傾向が見えないので漁業者の廃業が続出しています。アセスの結論を待っていたのでは漁民は絶滅してしまいます。
短期開門調査の時、蟹が多くとれました。開門によって海の違いを明らかに感じました。目に見えて違いがあったからこそ漁民は開門に期待するのです。

農水省の厚顔無恥と民主党の怠慢

週刊朝日12月18日号で前衆議院議員保坂展人氏が諫早湾干拓事業における政権交代後の民主党の姿勢を鋭く批判している。

諫早湾干拓事業を「公共事業の暴走」「歴史的愚行」と強く批判したのは結党まもない民主党だった。12年前の鳩山由紀夫首相は「早く水門を開けるべき。考え直す時間は十分にある」とアピールした。諫早事業はそもそも長崎県選出の西岡武夫参議院運営委員長(民主党)の父、竹次郎氏が長崎県知事時代にぶち上げたことに始まった。武夫氏も一貫して「干拓推進」の立場で長崎県の民主党にはその影響が濃い。